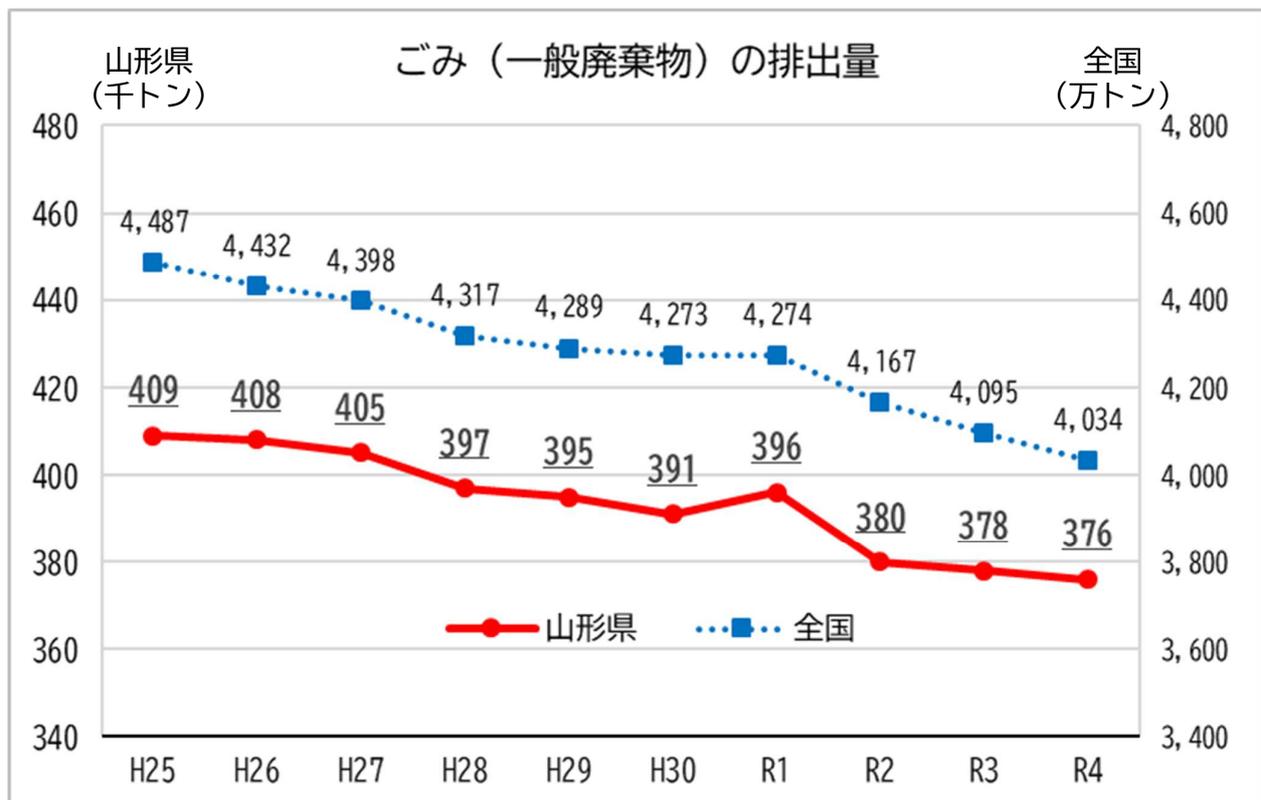
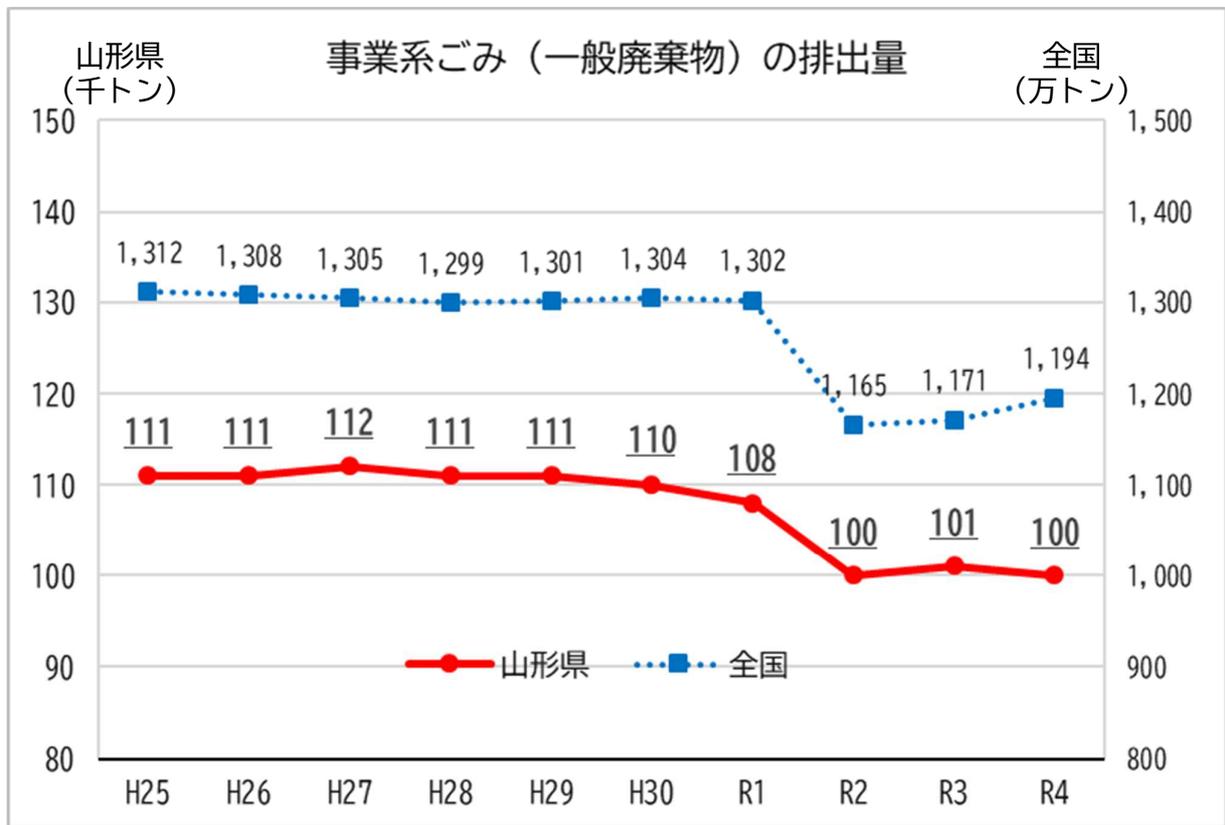


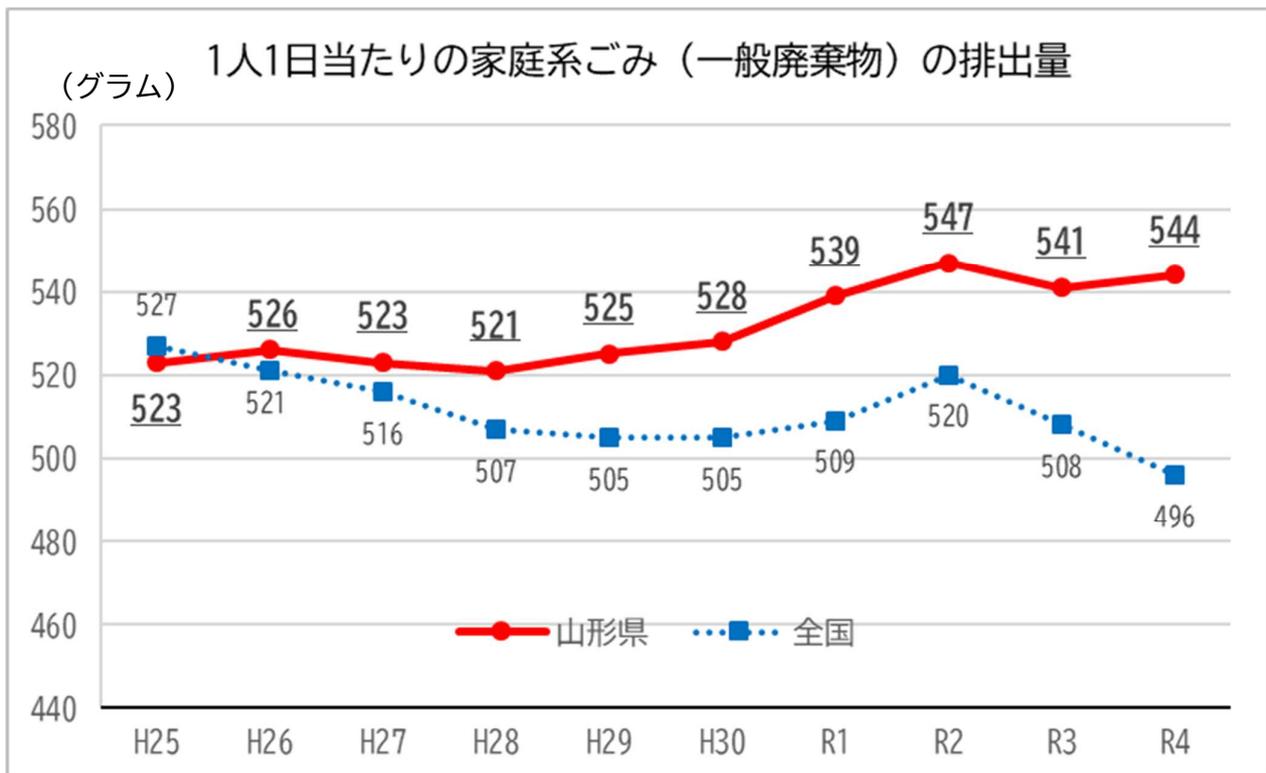
第3次山形県循環型社会形成推進計画 の目標に掲げる基本的数値の現状について



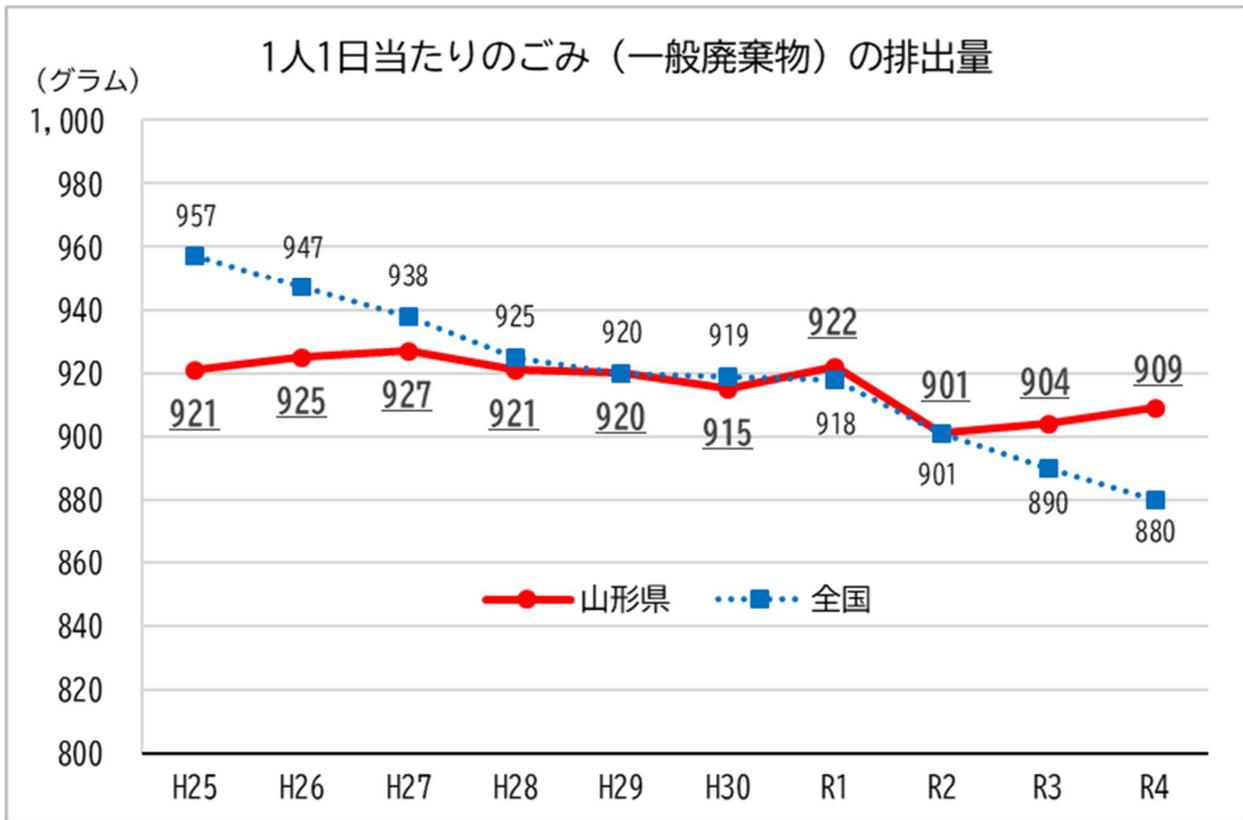
人口減少の影響もあり、長期的には減少傾向にある。



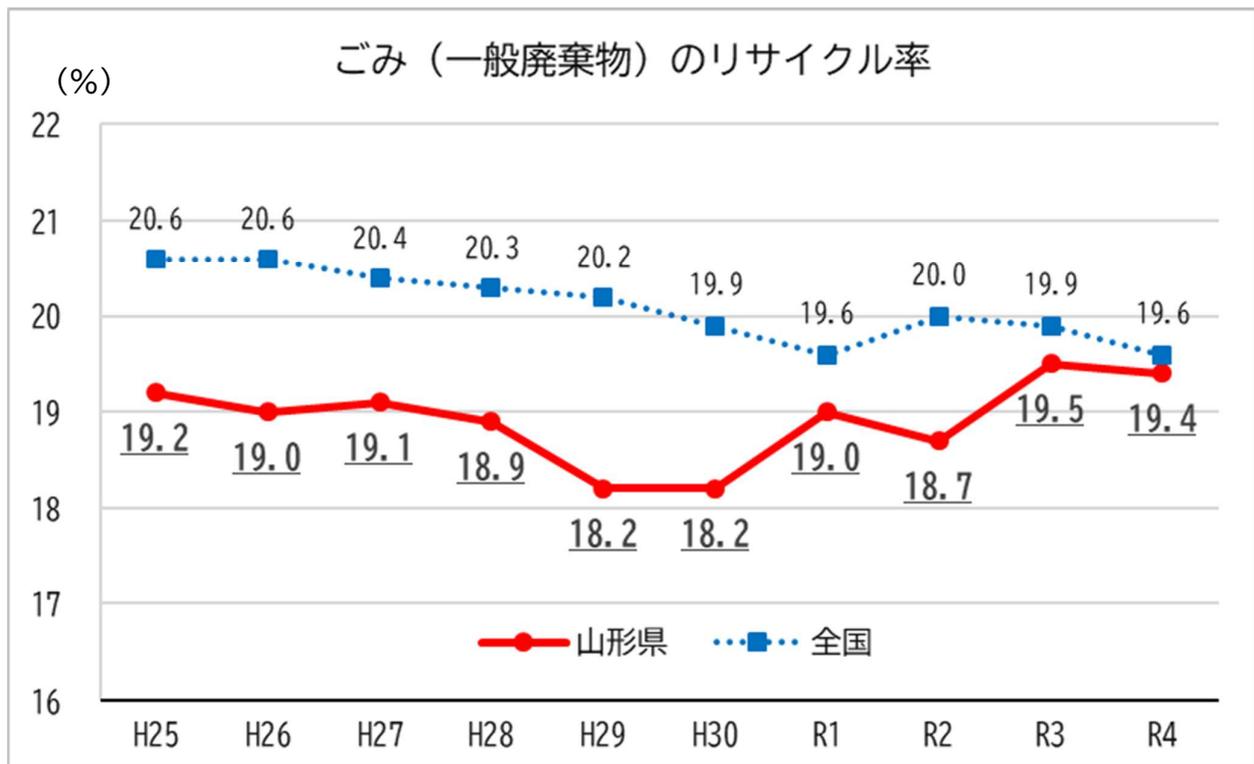
平成27年度から令和元年度にかけてわずかながら減少傾向にあった。令和2年度はコロナ禍の影響によりさらに減少したが、それ以降は概ね横ばいで推移している。



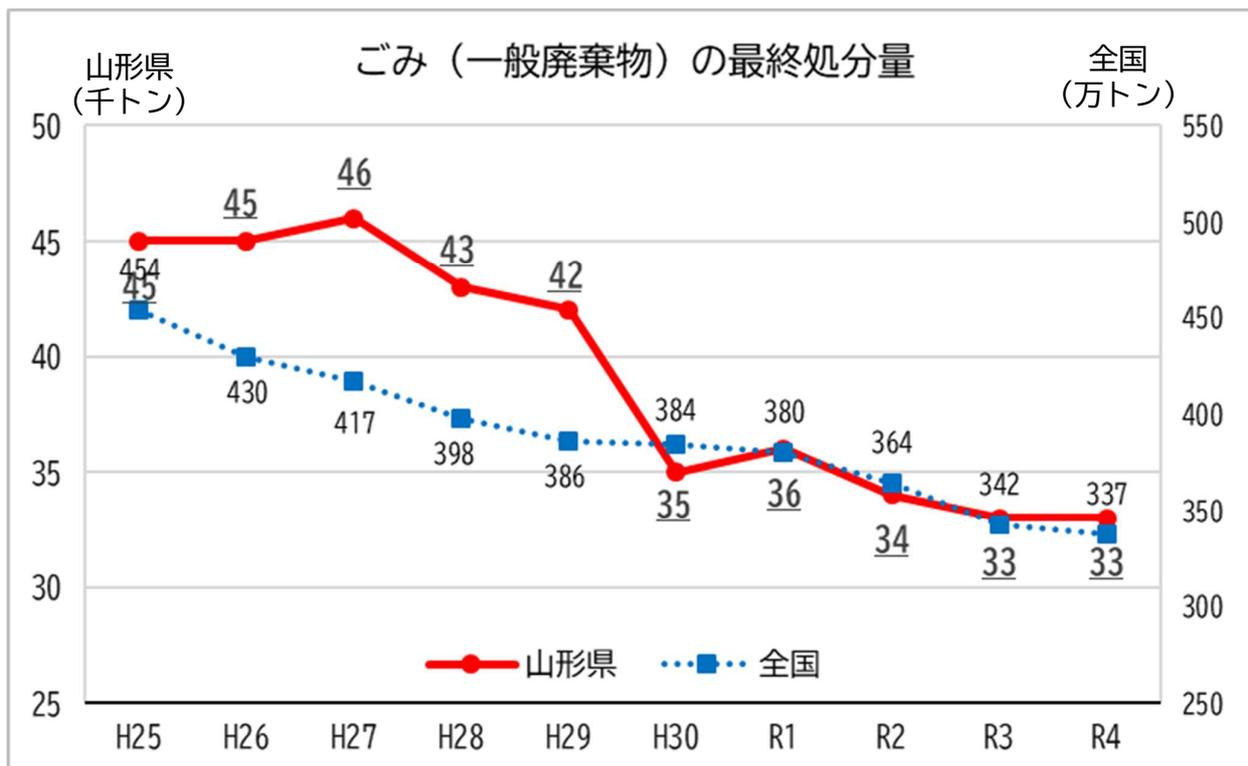
平成28年度以降増加傾向にあり、食品ロスやプラスチック廃棄物の削減のための一人ひとりのライフスタイル変革に向けて、工夫した手法等により啓発を強化していく必要がある。



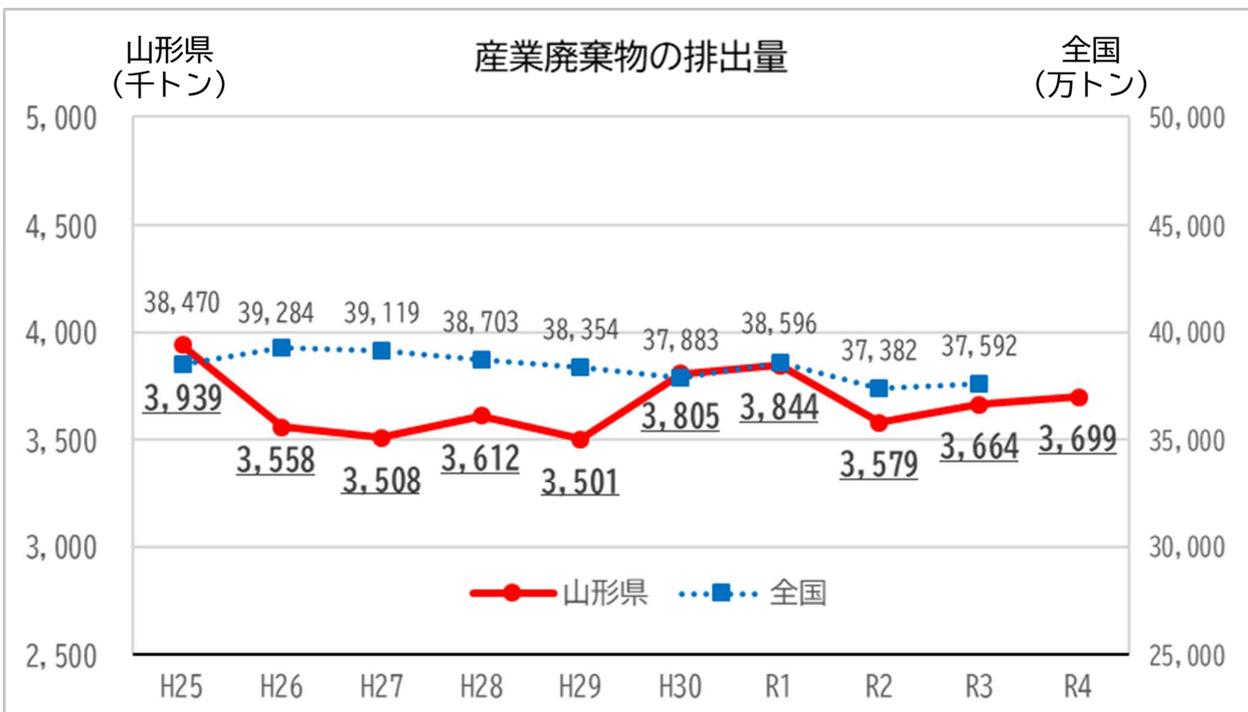
令和2年度はコロナ禍の影響もあり減少したが、それ以降は経済回復傾向に伴い増加が見られており、ごみの減量に向けた一層の取組みが必要である。



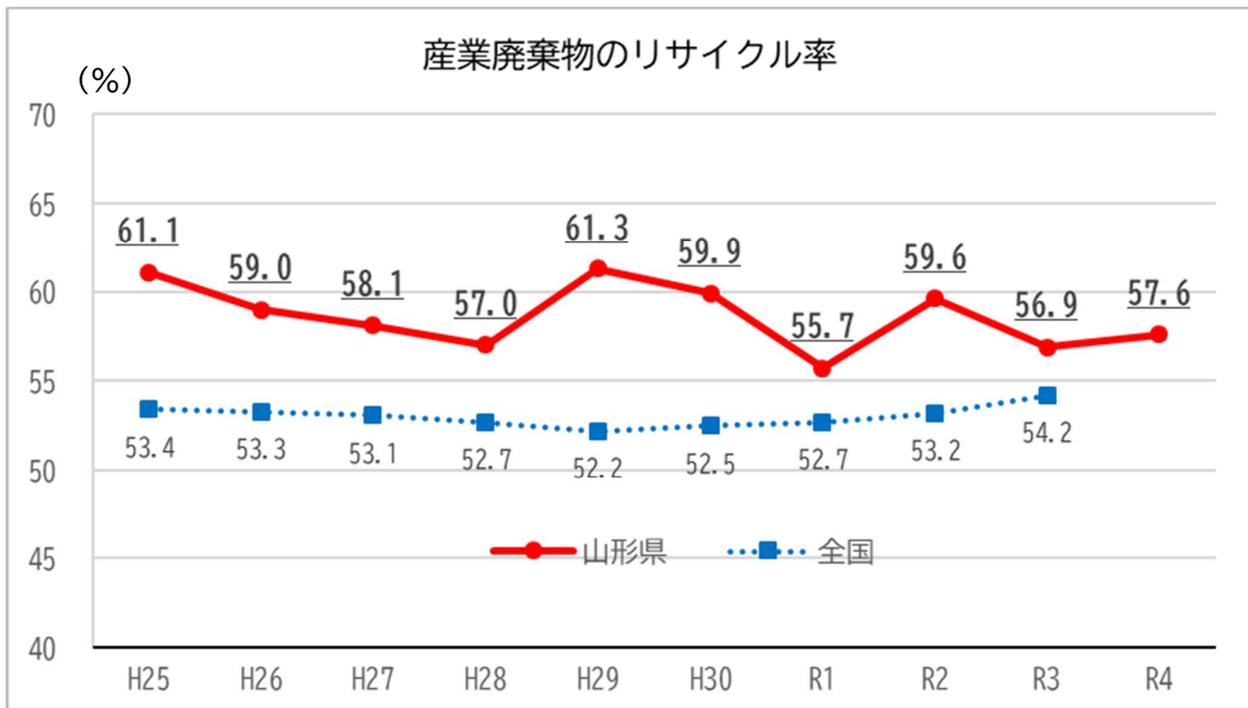
平成30年度に山形広域環境事務組合のごみ焼却施設が「エネルギー回収施設」に更新されたことに伴い、焼却残さ（溶融スラグ）のリサイクルが増加しているほか、古紙類の店頭回収量や市町村による回収量が増加したことにより、リサイクル率が上昇傾向にあったが、令和4年度は前年度と同程度であった。



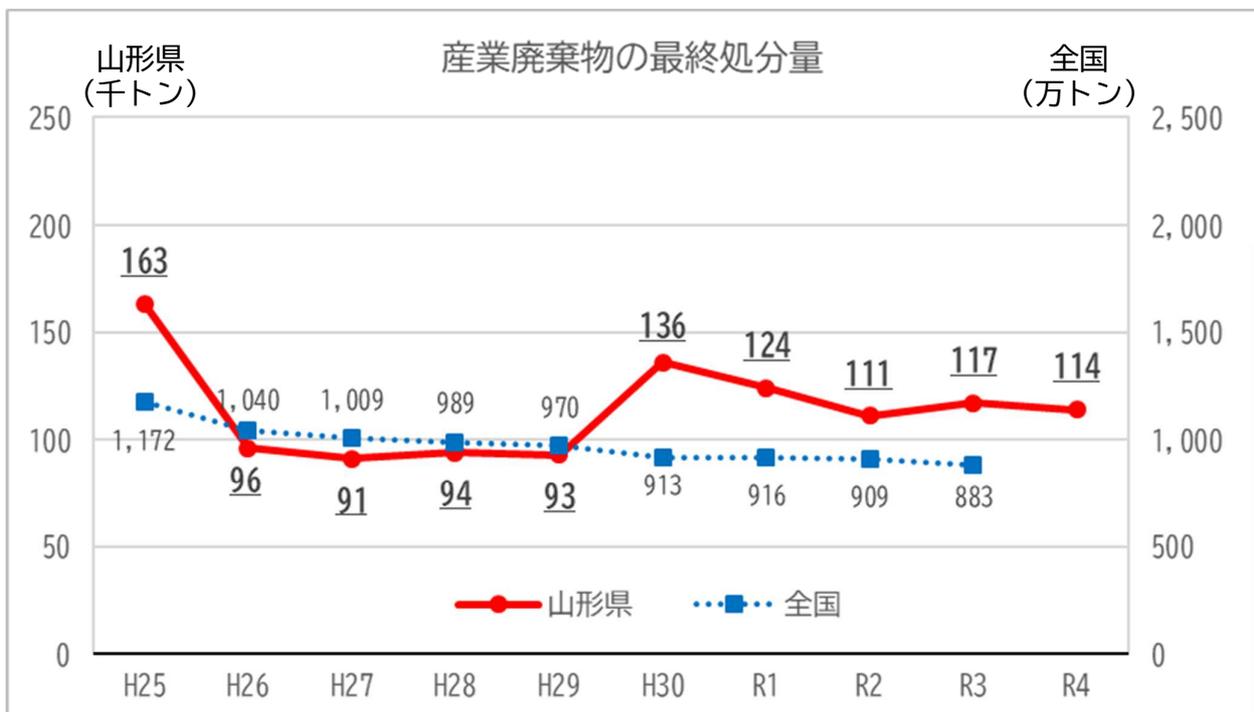
平成30年度以降溶融スラグのリサイクルが増加したことに加え、ごみの排出量・焼却量の減少に伴い、焼却残さの埋立量も減少傾向であることにより減少している。



業種や廃棄物の種類ごとに増減の傾向が異なっているが、令和4年度の増加は、建設業からの「がれき類」が増加したことが主な要因となっている。



令和4年度は、リサイクル率が高い建設業からの「がれき類」の排出量が増加したことにより、リサイクル率が上昇した。



平成26年度から平成29年度までは、新規埋立量から過年度埋立分の掘り起こし（発電所由来の燃え殻・ばいじんの再生利用）量を差し引いたものであり、その量を踏まえると長期的には減少傾向にある。